

IAAL

Institute for Assistance of Academic Libraries

ニュースレター

アイアールニュースレター

MAY 2008

創刊号

No.1

IAALニュースレター
創刊によせて

理事長 上田修一

公立図書館や国立国会図書館とは違い、新聞やテレビでは取り上げられることの少ない大学図書館ですが、規模や機能の面で、かけがえのない存在であることは間違いないと考えられます。研究報告書から電子ジャーナルまで学術研究にかかわる資料を集め、組織化し、提供し保存する機関として、日本の大学図書館は全体で2億8千万冊の蔵書を持っています。さらに、毎年、本に対して300億円、雑誌には電子ジャーナルを含めて470億円を支出しており、専門書や学術雑誌は大学図書館による購入を前提として刊行されています。そして、35万人の大学教職員と学生306万人を潜在利用者としています。

また、日本の社会の仕組み、大学が大きな過渡期にあるのと同様、大学図書館も長い変革の時代を過ごしていますが、出口は見えません。

大学図書館を支えているのは、大学図書館員14,000人です。専任、非専任ほぼ半数づつで構成されています。しかし、現在、急速に大学図書館員数は減りつつあります。例えば目録担当者の数は、過去には5千人以上いたとみられますが、今は約2千人に過ぎません。そして、一年間に受入れる732万点を扱っています。

一方、全ての業務で、高度な専門知識が要求されるようになってきています。情報リテラシー教育や機関リポジトリ構築は、その一例です。

このような日本の大学図書館の置かれた状況のもとで、これまで培われてきた大学図書館の専門知識、技能の維持と高度化をはかるために「大学図書館支援機構」は生まれました。

手探りできた第一年度でしたが、いち早く協力していただいた団体会員の方々をはじめとして多くの賛同者が集まり、みなで議論しながら事業を進めていく基盤は整いつつあります。

創刊されたこの機関誌を通して、「大学図書館支援機構」とは何かを理解して下さいますようお願い申し上げます。



NPO法人大学図書館支援機構の発展を願う

武蔵野大学 小西和信

西 郷隆盛の漢詩に「子孫のために美田を買わず」とあるそうですが、美田はおろか普通の田さえも残すことができなかったのではないかと危惧しています。私たちが図書館界に飛び込んだ70年代は、図書館というものがようやく社会の目にとまり始めた時期で、その後は高度成長経済や高度情報化社会の波によって右肩上がりで成長してきました。私たちの努力がその成長にいささかの貢献をしえたことも否定できません。しかし、現状で一番辛いことは、肝心要の図書館職員の体制です。

退職者が出て正規の職員による補充は期待するべくもなく、非常勤や嘱託、派遣職員等で補充されれば幸運なほうで、たいはいは一切手当なしが常態化しています。また、今世紀に入ってから、公共図書館で指定管理者制度による民間業者への図書館業務の全面的な管理委託が始まりました。制度開始後5年目にして、その導入の勢いは「燎原の火の如し」の感があります。制度の目的である人件費節減による経営コストダウンは功を奏したが、結果として大量の低賃金派遣労働者を生み出すことになりました。同様の流れが私立大学を中心に大学図書館にも押し寄せています。私たちの40年は、後進の方々にやり甲斐のある安定した職場を提供することもできなかったのかと悔しさを通り越して虚しさを覚える

この頃です。

このような図書館界の低迷打開に立ち上がったのが、大学図書館支援機構（IAAL）です。IAALは、大学図書館の人的基盤の衰退に抗して「大学図書館の専門性を維持・再構築していくこと」をミッションとしています。閉塞状況にある大学図書館をさまざまな側面から支援することによって大学図書館の再生を願っているのです。発起人の高野真理子氏は、北米のPALINETやAmigos Library Serviceのような地区サービス・プロバイダー（RSP）をモデルにしたいと仰っています。70年以上の伝統を持つPALINET等にすぐ追いつくことは難しいと思いますが、何にでも最初があるのです。スタートを切ることが大事なのです。

IAALは昨年6月末に産声をあげてから1年になります。人の子でいえばつたい歩きができるところまで成長しました。先ずは今日に至るまでの理事長の上田先生をはじめ、副理事長の高野さんの献身的なご尽力と、理事などの立場で支えてこられた関係者の皆様のご努力に敬意を表します。併せて満1歳を迎えられることを祝します。大学図書館の人的基盤を再構築し再び活気を取り戻すために、IAALのさらなる発展を心から期待しています。



ここにしかずのぶ

武蔵野大学で司書課程科目を担当。4月から同大学図書館長。国立情報学研究所客員教授。わが国の学術情報流通政策、図書館経営論に関心を持つ。

アウトソーシング

会員 牛崎 進

とかく「流行」現象には、光と影の部分が同居します。光の勢いが強くなれば、その現象はやがて社会に定着することになります。これは図書館業務のアウトソーシングにも当てはまります。「光」は、さしずめ業務効率が上がり開館時間等のサービス範囲が拡大するとか、コスト削減により資源の再配分（図書費など

に充当させるなど）が可能になるといったところでしょうか。「影」は、アウトソーシングによって専門的技能や知識が図書館の中に蓄積されなくなる、委託業者の切り替えや委託スタッフの頻繁な交替によって業務やサービスが不安定になるといったあたりになりそうです。

図書館業務のアウトソーシングは、図書館の政策はもとより図書館（イコール大学）の規模やその親機関（大学、法人）の財政方針によって多様な展開を見せています。昨今のように大学間競争が激しく、大学の諸改革のための経営を強く意識している経営層は、図書館はもっともアウトソーシングを活用できる部門だとの認識を持っており、これがいっそう図書館業務のアウトソーシングに拍車をかける要因にもなっています。しかも、経営層が人件費の削減部分を図書館以外に投資することになれば、図書館が描いたアウトソーシングの所期の活用目的も揺らぐことになり、解決すべき課題も大きくなってしまふのは明らかなことです。非正規社員がワーキングプアであること、若者が定職に就かないことで年金



2007年図書館総合展講師

の制度設計も危うくなっていること、悪意ある派遣法違反の事例が社会を騒がせる中で、大学図書館にまでも業務委託の運用が派遣法の定義通り忠実になされているかの微細な確認を求められるケースが発生するなど、大学図書館としては、社会の動向にも注意を払いつつ、コンプライアンスを遵守しながらアウトソー

シングを上手く活用することがますます大切になっていると言えます。見積額のみで業者を評価してしまうと、安い買い物だけに、売り手（業者）のもとで働くスタッフはモチベーションが下がるようなことになり、結局は最もコスト高になってしまいがちです。これからの図書館プロフェッショナルは、アウトソーシングに関わる諸課題をも乗り切る才覚と知恵を身につけるべきだと切に思います。

さて、大学図書館支援機構は、さまざまな事業を通じて大学図書館を側面から支援することを目的に非営利特定法人として1年前に発足しました。アウトソーシングについても、NPOならではの取り組みをめざしており、図書館職員、業者スタッフ、業者の三者が、それぞれの立場から大学図書館の成長に貢献し、キャンパスにおいて学習や教育研究がいっそう進展するよう願っています。特に、アウトソーシングの現場を担っている業者スタッフが、その能力や意欲が評価され、キャリア設計も展望できるようにすることが大切だろうと考えています。国立情報学研究所や大学図書館の各協会・協議会とも連携させていただき、NPOの会員各位とともに、できることから着実に取り組みたいと思っています。



うしぎすすむ ●立教大学図書館に勤務。ほかに聖徳大学司書講習の講師、私立大学連盟アドミニストレーター研修運営委員を務める。趣味は、早起き。

情報リテラシー教育

理事 米澤 誠

国立情報学研究所の研修事業メニューは、わが国の大学図書館界における重要な研修課題が何であるかを端的に示すものといえます。平成16年度以来開催している「学術情報リテラシー教育担当者研修」は、この分野における人材の育成と情報リテラシー教育の普及に大きな役割を果たしてきました。『日本の図書館

2006』の調査では、全体の約7割の大学図書館が図書館利用ガイダンスを実施しており、約4割の図書館が文献検索の講習会を実施していることは、情報リテラシー教育が普及していることの例証といえます。

しかし、講習会を実践してきた現場の経験では、従来図書館が実施してきた文献検索法の情報リテラシー教育には、もはや集客力がないと実感しています。検索エンジンが情報探索の主流となった現代の学生にとって、あえて文献検索法を学ぶ必要性が希薄になってきているのではないのでしょうか。先の『日本の図書館』の調査によると、文献検索講習会への参加人数は1図書館あたり平均約1.7名にすぎないといえます。一刻も早く、文献検索法中心型の情報リテラシー教育からの転換を図らなければ、現代の大学生の学習支援を果たすことができないでしょう。



2007年図書館総合展講師

文献検索法中心型からの転換のポイントは、大学生の学習課題の解決に役立つメニューを提供することだと考えています。「情報探索はなぜ必要なのか」、「情報探索することによってどんなメリットがあるのか」、「探索した情報をどのように使うのか」といった、学習の過程全体をカバーする指導内容を示すことで、学

生にとって魅力のある情報リテラシー教育となるのではないのでしょうか。

すでにこのような視点で、いくつかの優れた情報リテラシー教育の教材が提供されていますし、優良な書籍も刊行されていますが、私たちは学習目標や学習分野に応じた適切な教材を提供したいと考えています。また、短時間で容易に習得でき、より実践的な指導内容とすることで、現代の大学生に向けた教材にしたいと思っています。現在私たちは、いくつかの大学での実践を通じて、これらの教材開発を行っているところです。

これらの教材を講習会で活用していただき、それぞれの大学の状況に応じた情報リテラシー教育を可能とするのが、私たち大学図書館支援機構の目指すところなのです。



よねざわまこと ●山形大学附属図書館に勤務。ほかに八洲学園大学非常勤講師(図書館経営論)、(社)土木学会図書館委員などを務める。趣味は、古地図研究、和算書研究、ラーメン実地調査。

目録スキル

副理事長 高野真理子

司書の専門性を考えた時、ひとつの柱は書誌的知識であると私は考えています。従来、レファレンスにしろ情報リテラシー教育にしろ、組織化された目録情報についての知識が基礎として必要でした。目録情報がメタデータと呼ばれるようになって、目録機能の理解が必要なことには変わりありません。目録の技術は、

利用者に資料を提供する図書館の根源的技術であるといっても過言ではないでしょう。

しかし、職員数が減少し、大学図書館の機能が多様化し、カウンター業務と目録業務は最も定型的で切り離しやすいと考えられるため、現在これらの業務が委託・派遣導入の突破口となっています。傾向として国立大学では非常勤化、公私立大学では委託・派遣化と温度差はあるにせよ、すでにかかなりの図書館で、これらの業務は専任司書の手から離れつつあるように思います。このような傾向が続けば、司書の専門知識が空洞化していくのではないかと危惧しています。

専任・非専任を問わず、実際に全国の大学図書館で目録業務に携わっている職員の総数は、どのくらいなのでしょう。同時接続端末数から推定すると、NACSIS-CATで目録業務を行っているカタログガーは約5千人で、毎日約2万3千件の所蔵登録を行っているのです。



CAT品質管理アドバイザー

これらカタログガーの仕事は、今、大学図書館の中でどのような位置づけにあるのでしょうか。かつて新人の頃は「雲上人か」（井上真琴『図書館に訊け!』p.94）と思われていた仕事が、専任の手を離れ、専任は日々のルーティンワークの中で、多くの情報源と目録データに向かってスキルアップしていくといった状況

ではなくなっています。このような状況で、司書の専門性としての書誌的知識は、どのように維持・継承できるのでしょうか。

そこで構造的に必要なのは、専任・非専任を問わずにスキルを正當に評価するシステムの確立と、継続的にスキルを向上させる研修システムの実現だと考えています。この評価システムと研修システムの存在により、司書のスキルアップのモチベーションが高まり、また評価が正當な待遇につながる道が確保できるのです。大学図書館が委託をする際の目安がない現状で、価格競争だけで受託されてしまわないためにも、このような構造的変革が必要なのです。

今やこれらのシステムは、各大学図書館の中で実現することは不可能になっているのではないのでしょうか。大学図書館の外で評価と研修を実施できる組織として、私たち大学図書館支援機構は大学図書館をサポートしていきたいと考えています。

以上のように私たちは、国立情報学研究所の研修事業への支援の実績をつみかさねつつ、日本の大学図書館員の目録スキルに関する評価および研修システムを実現したいと願っています。それに向けた検討に着手したばかりですが、多くの方々のご理解とご支援をお願いしたいと思います。



たかのまりこ ● 日本女子大学図書館に30年勤務。1996-2000年NII目録小委員会委員。2006年3月退職後、NII目録システム講習会で講師。趣味は、パズルアクション系ゲーム、サッカー観戦、猫写真。

IAALの これまでの活動

2007年6月20日に東京都の認証を受け、正式に事業を開始してから約1年が経とうとしています。これまで実施してきたIAALの活動を、「目録スキル」と「情報リテラシー教育」に大別して紹介いたします。

目録スキル

国立情報学研究所の教育研修事業を支援する経験の中から、目録スキルを向上させ継承するシステムを企画・提案していきます。

講習会の実施

NII講習会への講師派遣

- ・NII会場12回、地域会場4回
- ・合計500名以上の修了生

地域講習会講師への指導

- ・2007、2008年度の初頭に実施

カリキュラム改訂の提案

- ・eラーニング化の進捗に合わせ提案

講習会教材の開発

eラーニング教材シナリオ開発

- ・NACSIS-ILL基本操作
- ・目録情報の基準、雑誌編

講習会テキストの改訂

- ・テキストおよび課題集の改訂

セルフチェックテストの作成

(事前学習修得テストを含む)

情報リテラシー教育

大学図書館での情報リテラシー教育を支援するとともに、委託職員への講習会によりスキルアップを支援します。

講習会の実施

大学図書館の講習会支援

- ・現代教育GP内の講習会
- ・教育担当者向け研修プログラム企画

委託職員への講習会

- ・レファレンスサービス研修
- ・カウンター業務に必要な目録スキル研修

講習会教材の開発

大学生のためのレポート作成法

- ・「論述方法の基本」、「体裁の基本」
- ・「文章の基本」、「構築技術の基本」

その他

NACSIS-CATに関連した整理業務を通じて、目録スキル関連の事業展開の基盤となる知識と経験を蓄積します。

目録業務を基盤とした事業展開

NACSIS-CATアドバイザー

- ・CAT品質管理アドバイザー

図書整理業務委託

- ・品質を重視した目録作成業務委託で、目録スキル研修にも貢献

IAALの これからの計画

私たちは「これまでの活動」の経験と実績を基盤に、「目録スキル」と「情報リテラシー教育」という2本柱の事業については、継続しつつ充実を図りたいと考えています。

さらに、これまでの活動にはなかった新たな事業についても、会員の方々のご支援とご協力をいただきながら、着実に実現していきたいと思います。現在のところは、次のような新たな事業展開を構想しています。

目録スキル

専任・非専任を問わずに、個人のもつスキルを正当に評価するシステムとして、検定試験の企画・立案を行いたいと考えています。目録スキルという司書の基本的な能力を評価し、正当な待遇改善に結びつけたいと願っています。

NACSIS-CAT 検定試験の立案

検定試験問題の企画・作成

・問題方式、問題内容の検討

検定試験実施方式の検討

・関係機関との協議・調整

情報リテラシー教育

情報リテラシー教育の内容を充実させるためのツールおよび機能として、オンラインレファレンス協同事業を立案し、試行運用したいと考えています。

オンラインレファレンス協同事業の立案

レファレンスシステムの開発

・システム設計、システム構築

システム運用方式の検討

・協同機関との協議・調整

これからの計画には、会員の皆さまの積極的な関与を望んでいます。ご自身の経験や知識を、さまざまな活動に生かしていただきたいと思います。

また、さらに新しいアイデアなども意欲的に提言してください。私たちは、大学図書館界全体の役割向上と活性化に、皆さまの力を発揮していただきたいと思います。

(事務局)



設立の趣旨

大学図書館が提供する学術情報は従前の図書・雑誌だけでなくデジタル化、ネットワーク化によって多様化し、大学図書館の機能もデジタル情報源の作成あるいは提供など高度化が期待されている。しかしながら、ここ数年、大学図書館が置かれている状況は、少子化に伴う大学経営の危機感から、図書費や図書館運営費が抑制あるいはカットされる傾向にあり、さらには人件費を削減する政策が顕著にみられる。この結果、各大学図書館での学術情報の基盤整備（資料整理等）が弱体化し、また、アウトソーシング導入や人事異動が頻繁に行われる結果、専門的知識を必要とするはずの職員数が著しく減少するに至っている。

このように大学図書館をプラットフォームとするわが国の教育研究の高度化や学習機会の確保の未来を展望しようとする時、甚だ困難な局面に立ち至っていると言わざるを得ない。図書館をどのように経営するか、OJTが不可能になりつつある職員の研修プログラムをどのよ

うに設計し実行するか、必要とされる知識・技術レベルをどのように維持するか、意欲ある有能な非正規職員の確保と彼らのキャリア設計をどのように図りうるか等、個々の大学図書館や既存の大学図書館界の緩やかな協力団体の努力だけでは解決が困難になっている。

「大学図書館支援機構」は、図書館を通して教育研究レベルの維持向上を図り、かつ学生への学習機会の提供環境を改善しようと努力する大学を、さまざまな事業を通して支援するために設立するものである。政府機関、民間、大学団体、図書館コンソーシアム等からの支援あるいはそれらの機関との協働を図りつつ事業を展開してまいりたい。

日本の科学技術および学術の発展を担う大学において、大学図書館はその情報基盤としてこれまで以上に質を高めることが要請されている。図書館が独自性を発揮して組織として自律的に新たな取り組みをすることも求められているが、大学組織の外から大学図書館の運営を非営利事業として支援する事業体がわが国には事実上欠落していた。北米では非営利団体の事業体（OCLC、JSTOR等）が各種のサービスを図書館界に提供しており、図書館を外から支える機構が日本でも非営利活動法人として求められていると考える次第である。

会員を募集します

正会員

年会費

10,000 円

この法人の目的に賛同し、NPO社員として一緒に活動・運営に関与してくださる方

団体会員

年会費

30,000 円／1 口

この法人の目的に賛同し、協力していただける団体・法人

賛助会員

年会費

3,000 円

大学図書館支援機構の企画に積極的に参加しようという方

団体会員

日本電気株式会社

<http://www.nec.co.jp/>

株式会社マイトベーシックサービス

<http://www.myt.co.jp>

丸善株式会社

<http://www.maruzen.co.jp/>

株式会社シー・エム・エス

<http://www.cmsc.co.jp/>

日本データベース開発株式会社

<http://www.ndk.co.jp>

紀伊國屋書店株式会社

<http://www.kinokuniya.co.jp/>

京セラ丸善

<http://www.cd.maruzen.co.jp/>

明大サポート

<http://www.meidai-support.com>

図書館スタッフ株式会社

<http://www.librarystaff.jp/>

愛知学院大学図書館情報センター

<http://www.aichi-gakuin.ac.jp/>

会員募集情報はこちら

<http://www.iaal.jp/>